

# 国際関係理論の認識論的転回（一）

——実証主義批判と権力／知——

南山 淳

はじめに

第一章 ポスト実証主義論争——認識論をめぐる諸問題——

第二章 実証主義の系譜学（以上本号）

第三章 国際関係理論における「真理」と「権力」

第四章 主体の政治学——「主体—構造」問題の再検討——

おわりに

はじめに

冷戦構造の崩壊は国際関係理論にある種のアイデンティティ・クライシスをもたらした。いかなる理論的立場を選

国際関係理論の認識論的転回（一）（南山）

扱するにせよ、国際システム構造の動態をどのようにに把握するかという問題は現代国際関係理論に共通する最重要の課題であり、新現実主義 (neorealism) や新自由制度主義 (neoliberal institutionalism) といった国際関係論の主流を形成してきた代表的な理論群が冷戦の終焉を予測できなかったこと、少なくともその可能性を真剣に理論的研究の俎上に載せてこなかったことが学問分野としての国際関係論の存在理由を揺るがす事態を招来したことは想像に難くない。したがって、冷戦末期の国際関係理論において、「第三の論争 (the Third Debate)」あるいは「ポスト実証主義論争 (the Post-positivist Debate)」という形で実証主義批判が顕在化したことは決して偶然ではない。<sup>(1)</sup> 確かに、一九五〇～六〇年代、国際関係理論に大きな影響を及ぼした「行動主義革命 (the Behavioral Revolution)」はベトナム戦争を契機として起こった過度の数量化批判によつて、数量化の傾向を弱めているが、その系譜は依然として現在の国際関係理論にも受け継がれている。<sup>(2)</sup>

本来、国際政治とはいかに厳密な数量化を企図したとしても、不確定要素が多く、国内政治領域に比べ、理論的枠組みの一貫性を維持していくことが困難な研究分野である。それにもかかわらず、数量化を含む実証主義的な方法論が隆盛を誇ってきたのは何故か。極めて単純化していえば、二度の世界大戦という歴史経験を通じて形成された現実主義的な国際政治観 (アナキーの論理、権力政治および国家中心主義によつて支配される世界) とそれに依拠した国際関係の諸理論が冷戦構造という国際政治の「現実」によつて、圧倒的な説得力を持ち続けることになり、結果として、国際政治構造そのものを、少なくとも理論的な検証の対象として取り上げる必要に迫られることがほとんどなかったということである。<sup>(3)</sup>

冷戦と国際関係理論の関係は、ロバート・コックス (Robert W. Cox) の提起した「問題解決理論 (problem-solving

theory」<sup>(6)</sup>あるいは、科学史家トーマス・クーン (Thomas S. Kuhn) の提唱した「通常科学 (normal science)」<sup>(7)</sup>という(社会)科学理論に関する類型を導入することによって理解できる。前者は、現存する支配的な社会関係や権力関係および、それによって組織化されている制度等を所与の枠組みとして捉え、問題原因の効果的处理とそれらの運用の円滑化を目的とする理論であり、後者は、一般に科学においては当該分野の研究者は固定化された単一の支配的パラダイムの中で問題の効率的処理方法の研究に専心することが科学の常態であるということを示す概念である。

数量的な厳密化を志向するものであれ、より緩い意味での実証性の追求を意図するものであれ、一般に社会科学理論の目的は、社会現象の因果性を概念操作を通じて客観的に解明することであり、それは多くの国際関係理論においても同様である。しかしながら、概念操作の厳密性を追求しようとすればするほど、それを支える存在論的な基盤への依存性は強まらざるを得ない。「支配的社会秩序」や「パラダイム」という概念が意味するところは、この理論的な所与性であり、それを「現実」の側面から支えてきたのが冷戦構造なのである。(現実主義を中心とした)国際関係理論と冷戦構造の間に成立してきた構成的関係の動揺、それが冷戦の終焉が国際関係理論のアイデンティティ・クライシスを招来することになった理由のひとつであることは間違いない。

したがって、冷戦後の論争であるポスト実証主義論争において、「国際関係理論とは何か」という極めて根源的な問題の争点化が不可避となる。換言すれば、それは国際関係論という学問分野がアメリカに成立して以来、これまで正面から論じられることがほとんどなかった、国際関係論という知の体系はいかにして再生産されるのか、またそれはいかなる歴史的・社会的条件によって制約されているのかという問題である。

本稿の目的は以下の二点にある。ひとつは主に(社会)科学論の観点から国際関係理論における「実証主義 (post-

ivism)」の問題点を批判的に再検討することである。実証主義批判あるいはそれに対する反批判は冷戦後の国際関係理論における一大争点となつてゐるが、そこでの実証主義概念の理解は明らかに混乱してゐる。例えば、実証主義を国際関係における普遍的妥当性の探究と捉え、歴史現象の特殊性を無視した考え方であると批判する者、実証主義を行動科学と同一視して、「ポスト行動主義」以来の数量化批判を繰り返す者、あるいは元来社会科学における「客観性」はある種の願望に過ぎず、実証主義が意味するところは、主体の属性として合理性 (rationality) を仮定しているということに過ぎないと主張する者もいる。本稿においては存在論・認識論・方法論という科学的理論の基本構造を踏まえたうえで、国際関係理論における実証主義の意味領域を画定し、何が問題とされ、何が批判されているのかという点を明らかにする。<sup>(8)</sup>

もうひとつの目的はポスト実証主義の国際関係理論として提出されている研究成果、特にポスト構造主義的な国際関係理論研究を踏まえ、国際関係理論において「権力」と「知」がいかなる相関関係にあるのかを検証することである。しばしば「ポストモダンイズム (postmodernism)」と称される「ポスト構造主義 (post-structuralism)」もやはり誤解を招きやすい概念である。<sup>(10)</sup> 確かに、通俗的な理解として、ポスト構造主義はあらゆる価値観を相対化し、一切の普遍的真理や科学的客観性の可能性を認めない懐疑主義であるという評価があり、一部の論者に関しては、このような批判が部分的に当てはまることも事実である。しかしながら、ポスト構造主義という呼称はあくまでもひとつのレッテルに過ぎず、それは単一の学派でも方法論でもない。実際、ポスト構造主義の多岐に渡る個別特殊性は一切の一義的規定を拒絶する意味内容を有しており、それを無視して一般的な定義を施すことは、無意味であるどころか危険ですらある。したがって、本稿においては、ポスト構造主義を人間社会における知識、真理、意味の社会的構成過程と

いう観点から、西欧近代の合理主義および実証主義の知的前提を批判的に問題化しようとする理論的立場という緩い理解にとどめておくこととする。

具体的には以下の構成をとる。まず第一章においては「主体—構造関係」および「権力と知の関係」という二つの争点を中心にポスト実証主義論争を概観することによって、現代国際関係理論における実証主義の何が問題となっているのかを明らかにする。続く第二章では、社会科学において実証主義という考え方がどの様な発展過程を経てきたか、その思想的系譜をたどることで、実証主義の意味領域の確定を試みる。実証主義は単純な定義を拒否する極めて多義的かつ複雑な概念であり、第一章と第二章の作業を通じて、その多義性及び複雑性の輪郭を明らかにする。

第三章では、ミシェル・フーコー (Michel Foucault) が提起した「権力／知 (power/knowledge)」<sup>(11)</sup> 概念を軸として、現代国際関係理論を権力関係 (power relations) の観点から再検討する。<sup>(12)</sup> ここでいう権力関係とは、国家間関係および政策決定過程において眼に見える形で作用する狭義の (主に物質的な) 権力だけではなく、認識論レヴェルで我々の思考および行動一般を様々な形で拘束している「複雑な戦略状況 (a complex strategic relationship)」を意味している。<sup>(12)</sup> 実証主義という特定の知の枠組みの中で「国際関係の科学」として発展してきた国際関係理論を、権力関係が機能するひとつの「場」として扱うことによって、国際関係論という知の体系と権力の相関関係を明らかにすることが第三章の目的となる。そして第四章において、第一章で言及した国際関係理論における「主体—構造」問題を再び取りあげ、国際関係における主体構成の問題と権力／知の問題が不可分の関係にあることを論じる。

# 第一章 ポスト実証主義論争<sup>13)</sup>

## ——認識論をめぐる諸問題——

「理想主義・現実主義論争（第一の論争）」および「伝統主義・科学主義論争（第二の論争）」という二つの大論争（Great Debate）が国際関係理論の発展に大きな影響を及ぼしたことは学説史上の常識である。前者は、国際政治の本質を「ホッブズ流の自然状態における権力闘争の場」と見るか「人間の理性および（その社会的実在である）法制度によって統御可能な啓蒙の領域」と見るかというある種の「神学論争」であり、<sup>14)</sup>後者は、分析方法として研究者個人の主観性に依拠した解釈学的手法を通じた定性分析（歴史解釈）を重視するか、計量的手法を通じて厳密な法則性を追求する定量分析を重視するかという方法論（methodology）<sup>15)</sup>選択の妥当性に関するものであった。

これら二つの論争は表面上全く異なった次元の問題であるかのように思えるが、メタ次元の論理構造において、両者は同一線上に位置している。第一の論争は、国際政治において「何が「真理」としてあつかわれるべきか」をめぐる争いであり、第二の論争は、国際政治における「真理」を獲得するためのより妥当な方法の選択をめぐる論争である。この二つの論争は国際関係における「真理」をめぐる存在論（ontology）および認識論（epistemology）<sup>16)</sup>に関し、ていかなる立場を選択するかという論争であつたと理解することができよう。

但しここでいう「真理」とは決してあらゆる人間社会に当てはまる普遍的妥当性を意味するものではない。それは特定の社会において真偽を決定する際に作用するメカニズムおよび手続きのことであり、相対的な意味での客観性を示しているに過ぎない。<sup>16)</sup>しばしば誤解されているが、真理を真理たらしめている根拠は決して「絶対的な無謬性」に

あるのではなく、それが論理的観点から見て所与とされているか否か、即ち与件を構成しているかどうかという点にある。したがって、このような観点から国際関係理論の再検討作業を進めようとする場合、メタレヴェルの理論構造を研究対象とすることは不可避となる。

一九八〇年代中葉に開始された「ポスト実証主義論争」の主要な争点は、方法論・認識論・存在論という（社会科学理論を構成する三つの要素をいかに捉えるべきかという問いに端を発している。国際関係理論において実証主義が広義に意味するところは、「社会的な世界（国際関係）の動態は基本的に物質的な構造によって決定される」という存在論ならびに「国際政治を含む社会現象の考察において、適切な方法を選択し、それを適用すれば、何らかの法則性あるいは普遍性を見いだすことは可能である」という認識論および（それに依拠する）方法論的立場の総称であり、この実証主義的認識論および方法論を肯定的に捉えるか、否定的に捉えるかという対立軸が理論的な争点を形成する<sup>17)</sup>。

それでは国際関係理論に実証主義を導入することによっていかなる問題が生じるのであろうか。例えば「（実証主義者は）決して、いかなる時代のいかなる地域の人間社会にも当て嵌まる普遍的妥当性を持った理論を作ることを目指していたわけではなかった。そうではなく、時間的にも空間的にも限られた特定社会の現象を説明し理論化する」とが、彼らの目標、あるいは野心であった<sup>18)</sup>という穏健な実証主義擁護の主張が正しいとすれば、ポスト実証主義論争とはいかなるものとして理解されるべきなのであろうか。結論を先取りするなら、ポスト実証主義論争を決して普遍主義・客観主義と相対主義・主観主義の対立という単純な二分法によって捉えてはならないということである<sup>19)</sup>。その理由を詳しく論じる前に本稿で使用する実証主義という概念が特に社会科学の文脈においていかなる意味内容を持

つかについて整理しておきたい。

実証主義は基本的に以下の三つの前提から構成されている。<sup>(20)</sup>まず第一に、最も重要な前提は「応答的真理 (truth as correspondence)」, 即ち実証主義的な知は社会現象の客観的な観察から導き出されるという考え方である。もちろん、客観的な現実を完全な形で観察することが事、実上、不可能であることを多くの実証主義者は認識している。しかしながら、社会科学が科学である以上、現実を客観的に考察し、それを正確に記述するという態度が「客観性」が達成されるか否かに関係なく、常に維持されていなければならないというのが実証主義者の基本的な立場であり、同時にそれは実証主義的な真理が研究者の客観的観察によつて構成されていることを意味している。またそれは普遍的な理論言語を使用することによつて厳密な主客二元論に基づいた社会現象の記述が可能であるというテーゼによつて支持されていなければならない。なぜなら、もし普遍的理論言語の使用が不可能であるとすれば、観察者の主観的理論認識が客観的な社会現象を記述しているか否かを科学的に検証する方法を保証する根拠は存在しないことになるからである。換言すれば、理論言語の意味は客観的に確定され得るという認識のみが主観性の世界から客観的実在を括り出すための唯一の手段となるのである。

第二の前提は、単一の科学的方法論の導入と自然主義的科学観である。単一の科学的方法論とは社会科学が科学である以上、自然科学と社会科学の間には少なくとも方法論上の違いは存在しないという立場であり、その前提となるのが「自然主義 (naturalism)」, 即ち自然科学の領域であれ社会科学の領域であれ、そこには時空を超越した一定の規則性 (regularities) が存在しており、科学的な方法を正しく適用すれば、それを発見することは可能であるという信念である。社会現象の中に規則性が存在しているがゆえに、社会科学は厳密な数量的方法に依拠しながら普遍



的な法則定立性を希求することが可能になる。他方、原則として社会現象の法則性を否定する個性記述的認識論を科学の拒絶として否定するのである。<sup>(21)</sup>

第三の前提は科学知の価値自由の性質である。それは「実証主義的な科学知を通じて客観的あるいは経験的世界の領域を確定することは可能である」および「実証主義的に確立された科学知は研究者の主観性に影響されない」という二つの仮定から成り立っている。この価値自由の科学観の前提となっているのが科学認識における「事実 (facts)」と「価値 (value)」の分離である。もちろん、分離といっても、それを絶対視し、科学という営為は前者にのみ専心すべきものであると主張する実証主義者は少数派に過ぎない。<sup>(22)</sup> 実際の実証主義的な価値自由論が意味するところは、例えば、国際関係において「自由」、「平等」、「民主主義」といった規範 (価値概念) が重要な役割を果たすことは認めたいうえで、少なくともそれは科学的検証の対象にはなり得ないということなのである。

次に、これら実証主義の特質を踏まえ、国際関係理論におけるポスト実証主義論争を概観し、実証主義の問題点について論じる。ポスト実証主義論争における理論的な立場は多岐にわたっているが、その争点は基本的に以下の二点に集約することができる。<sup>(23)</sup> まず第一に、国際政治における「主体—構造問題 (agent-structure problem)」および、そこから派生する諸問題をいかに捉えるかという問題である。<sup>(24)</sup> 新現実主義 (構造的現実主義) や新自由制度主義等の実証主義国際関係理論の場合、例えばケネス・ウォルツ (Kenneth N. Waltz) の議論に典型的に見られるように、アナキーな国際政治における権力構造をもつば物理的 (material) なパワー配分の観点から説明しようとする。<sup>(25)</sup> しかしながら、それでは概念操作の利便性が向上する一方で、国際関係における行為主体の行動態様が軍事バランスや経済力等の物質的側面によって一方的に決定される傾向が強まり、それがいわゆる「アナキー構造決定論」とい

う理論的な立場に結びつくことになる。

これに対し構成主義者 (social constructivist) は国際関係における「構造の二元性 (duality of structure)」を指摘する。<sup>(26)</sup> 確かに、構造は主体の行為決定に最も基本的な条件を付与することは事実である。しかしながら、構造を「時空間を越えて再生産される社会システムの集合体に関するルールおよび資源」と考えれば、構造は主体の行為における媒介項になると同時に、主体の行為は構造を再生産するための媒介項ともなる。<sup>(27)</sup> つまり構造が主体に行動選択の枠組みを提供し、主体の行為が構造を再生産する動因となるのである。構造が主体を構成し主体が構造を再構成する。このような相互行為を通じて構造・主体間の境界線は消失し両者は一体的存在となる。したがって、国際構造は客観的な物質構造にのみ還元できるものではなく、主体が構造をいかに認識するかという規範構造と一体のものとして理解されなければならないことになる。

国際関係における主体は自らがおかれている物質構造を解釈しながらその行動を決定するが、物質構造の解釈はしばしば歴史的に生成された特定のアイデンティティに基づいて構成される。<sup>(28)</sup> この規範構造を理解する際に中心的な概念となるのが「間主観的理解 (intersubjective understandings)」と「文化 (culture)」である。アレキサンダー・ウェント (Alexander Wendt) に<sup>(29)</sup>よれば、間主観的理解とは主体の相互認識 (相手の合理性、戦略、選好、信条等) および外部世界 (external world) の状況に関して共有されている知識 (common knowledge) を意味する。重要なことは、それが真実であるかどうかということよりも、その知識が真実であるということが社会の中で承認されているということである。同時に、それは社会の構成員個々人の意思に還元可能な「集団的知識 (collective knowledge)」ではなく、あくまでも特定の社会における意思決定過程を因果的に説明できる「共有化されたメンタル・モデル

(shared mental models)」として機能するものでなければならない。<sup>(30)</sup>

例えば、世界政府が存在しないという意味において国際構造がアナキーであることは事実であるが、実際に国際的なアナキー構造が主体の行動に与える影響については、主体が自らがおかれている関係性をいかに認識するかという点に依存している。その解釈の枠組みは主体がおかれている時代状況や文化的価値観の推移によって常に変動する可能性に晒されており、したがって、外生的な物質構造のみを偏重する新現実主義のアナキー構造理解はあまりに狭く、批判の対象となるのである。<sup>(31)</sup>

そして間主観的理解を構成する基本的な枠組みとなるのが「文化」という概念である。<sup>(32)</sup>文化とは個々の社会が共通の歴史経験を通じて形成する価値序列の審級過程を意味しており、主体はこれを通じて外部構造を解釈する。個人が何に価値を見いだすかは基本的に彼／彼女が何にアイデンティティ<sup>(33)</sup>を求めるかということに依存するが、文化は個人のアイデンティティを集团的なアイデンティティとして読み替えるための媒介項として機能しており、国際関係における規範構造を重視する構成主義にとって不可欠な概念となる。

ポスト実証主義論争の第二の争点は国際関係理論が、果たして実証主義者が主張するような意味において「科学」たりうるのかという疑念である。ポスト構造主義者を中心に提起された、この根源的な問いかけは国際関係理論に対して極めて深刻な問題を提起する。確かに、冷戦期のアメリカで発展した国際関係論はその成立当初から政策決定過程との距離が接近しすぎており、その学問としての客観性および中立性には常に疑問が付されてきた。<sup>(34)</sup>しかしながら、「理論は常に誰かのため、何かの目的のために存在する」というコックスの有名な一説は、単なる知識社会学的な分析を超えた、国際関係理論における普遍的な認識論上の問題を提起している。<sup>(35)</sup>つまり、いかなる（社会）科学的思考

も各々固有のパスpekティヴを備えており、科学における「真理」の探究という営為には、特定の権力あるいは利益に奉仕するという特質が社会科学の内在的論理として不可避のものになつてゐるという指摘である。

またフーコーはさらに踏み込んで真理と権力の関係について以下の如く主張する。「真理は権力作用、それも調整ずみの権力作用を手中に収めてゐます。どの社会も固有の真理体制を、すなわち真理についての固有の「一般政策」をもつてゐます。具体的にいえば、その社会が真なるものとして受け入れ機能させる特定の言説のタイプ、言語表現に真偽の区別を与えるメカニズムとベクトル、真と偽のそれぞれにたいする取り扱いの処方、真理の獲得に有効とされる技術と手続、何が真であるか決定する権限をもつ人間の地位、などがその内容です」<sup>37</sup>。

国際関係理論を（国際関係における）「真理」あるいは「科学的客観性」の探求という観点から捉えようとする実証主義者からは、<sup>38</sup>このような主張は「一切の道徳的価値判断を拒絶する相対主義である」とか「科学（客観）的思考様式の否定である」といった批判がしばしば提出される。<sup>39</sup>しかしながら、注意しなければならない点は真理が特定の社会あるいは文化における規範構造を反映して間主観的に構成される過程を分析することと、規範および認識論上の選択に関する相対主義とは全く次元の異なる問題であるということである。

「社会的事実（social facts）」は間主観的に構成されると考える点で、構成主義者とポスト構造主義者はその理論的立場を同じくするが、前者が間主観性の問題をあくまで国際関係における「主体—構造」問題に限定して考えようとするのに対し、<sup>40</sup>後者はそれを「権力」と「知」の相互作用という観点から理解しようとする。前者が間主観性の問題（主体の側が抱く規範やアイデンティティの問題）をあくまで観察の外部事象として扱っており、結局そこには応答的真理観が維持されているのに対し、後者は観察者自身の存在論および認識論的な枠組みが観察という行為にいか

なる影響を与えるか、また特定の言説 (discourses) がなぜ社会における「真理」として認知されていくのか、そしてそれらはいかなる歴史的、文化的、社会的過程を経て生成されていくのかという点にまで、その理論的パースペクティヴを拡大する。そしてそこから応答の真理の可能性を認め、あらゆる「真理」は権力と知の「共犯関係」の中から産出されるという理論仮説を導きだす。

国際関係論は、冷戦初期のいわゆる「冷戦コンセンサス (Cold War Consensus)」<sup>(41)</sup>といわれる特殊な時代状況を背景として飛躍的に発展する。そのため冷戦を戦うために必要な体系的知識を提供するという、アメリカ政府および社会の要請に応えるための研究という側面を常に伴ってきた。もちろん、コンセンサスそのものはベトナム戦争を契機とするアメリカ社会の分裂によって崩壊していくが、このような特質は冷戦後の今日も基本的には継続しているといつてよい。このことは国際関係理論の発展がアメリカの対外政策上の関心事項と密接に関係してきたことを想起すれば理解できよう。<sup>(42)</sup> 何が国際関係理論の研究対象として取りあげるに値する問題なのか、さらには政策決定者はいかなる価値序列および状況認識に依拠して追求すべき政策目標を措定するのか、(少なくともアメリカにおける) 両者の間には明確な構成関係が成立しており、それを権力／知の典型的な例として捉えることに特別な説明は必要あるまい。<sup>(43)</sup>

物理的な力は言説を通してのみ正当化あるいは合理化される。それは国家権力を安定的に行使するためには国民の支持に依拠した政治的正統性の獲得が不可欠であるといった伝統的な主張を意味するにとどまらない。むしろ、国際関係における構造および状況等、主体が自己を認識するための全体的な枠組みとして理解すべき性質のものなのである。したがって、権力関係とは物質構造と言説の両側面から一体的に把握されなければならないとポスト構造主義者

は主張するのである。

以上の如く実証主義批判は、国際関係理論における実証主義の諸前提に根本的な疑問を提起している。構成主義者にとって、主体—構造間の主観的構成関係を分析する際に主体が抱く意味理解の領域を検証作業から排除することは不可能である。他方、ポスト構造主義者は、そもそも社会科学という営為を認識の問題としてのみ捉えること自体を誤謬と見なす。国際関係の現実を正確に記述するためには、主体—構造問題を主観的構成という観点から捉えるだけでは不十分であり、分析対象と観察者の間に措定されている境界線を、権力と知の構成関係という観点から動揺させ、科学認識の問題を権力関係の問題として捉え返していくことが要求される。ここでは、社会現象としての国際関係と学問知としての国際関係理論という境界線の自明性にさえ疑問が投げかけられることになる。

冷戦構造が崩壊し、グローバリゼーションが引き起こす様々な問題が顕在化していく中で冷戦期に主流を占めてきた実証主義的な国際関係理論は、その説明力を大きく低下させた。そのひとつの理由は、主権国家という形で主体を实体化し、国際関係における不変の真理を探究するために国際的アナキーを所与の構造として措定してきた既存の国際関係理論が自らの認識論および存在論を理論的検証の対象としてこなかったということにある。認識論も存在論もひとつの選択に過ぎないという当たり前の事実を冷戦という巨大な歴史経験の中で忘却し、その変化にあまりに鈍感であったことが国際関係理論が冷戦の終焉を予測できなかった最大の原因であったといえる。<sup>(45)</sup>

## 第二章 実証主義の系譜学

### 実証主義の成立と社会科学

ポスト構造主義国際関係理論の先駆者であるリチャード・アシュレイ (Richard K. Ashley) は、第一章でも論じたように、実証主義を「主観／客観」の二項対立図式あるいは「デカルト的三元論」に強く条件づけられた「自然科学の標準モデル (received model of natural science)」と定義した<sup>(46)</sup>。また、ステイヴ・スミス (Steve Smith) は、国際関係論における実証主義とは、経験主義的認識論 (empiricist epistemology) と強く結びついた方法論的な立場であり、「経験」を通じて、世界に関する特定の知識を正当化しようとするものであるとした。方法論においても存在論においても、経験的に検証あるいは確証されないかぎりこれを認めないというのが実証主義者の基本的立場である<sup>(47)</sup>。

実証主義者の基本認識は、言説における真実、即ち真理は常に外在的客観性のなかに存在するというものであり、その論理構造は、以下の四つの期待あるいは予測から成り立っている<sup>(48)</sup>。(1) 科学的知識の目的は、人間の主観性および内的な調和や矛盾からは独立した、構造的および因果的諸関係に一致する客観的現実の十全な理解にある。(2) 科学は所与の人的な価値にとって技術的に有効な知識を定式化する。(3) 請求される知識は価値中立的である。(4) 真理請求と概念に関する真偽の妥当性は、所与でない手段あるいは明確に定義されたルールと説明可能な外在的経験との一致をもって、検証されるべきである。

しかしながら、これらの仮定を社会科学に導入するには、極めて困難な条件を満たすことが必要になる。それは「人間の主観性という事象が……自然界における対象と同様に、社会行動をひとつの対象（客体）として処理することに對して、いかなる障害ももたらさない」という前提である。<sup>(49)</sup>これらの基本仮定は人間の主観性に特有の二つの問題を引き起こす。ひとつは、社会主体が持つ固有のバースペクティブによって生じる社会行為の価値付与的性質に伴う問題である。人間は常に自己の行動を解釈し、それに固有の意味を付与することによって、自らの行動に対する外在的条件（構造）を作り出す。そのため、行動結果に関する蓋然性は常に不確定なものとならざるを得ない。つまり、人間は常に主体と客体の役割を同時に果たしており、外在的客観性（外部条件）を与件することは論理的に不可能ということになる。

もうひとつは、観察者自身の主観性がもたらす問題である。いうまでもなく、社会科学においては、研究者自身が観察の対象たる社会事象から価値的に中立ではあり得ない。そこには何らかの意味で、固有の規範、価値、理解が反映されており、観察者は自らの意味理解によって画定された「客観性」の枠組みの範囲においてのみ行動することになる。このことによって、外在的客観性に基づく社会事象の分析は一層困難なものとならざるを得ない。実証主義的な社会科学は、この「二重問題（a double problem）」に取り組むことを常に要請されてきたのである。<sup>(50)</sup>

全体的な社会認識の方法としての実証主義を最初に提唱したのは、フランスの社会哲学者オーギュスト・コント（Auguste Comte）である。<sup>(51)</sup>その目的は、進化論的因果法則を通じて、観察可能な社会現象を説明するために、社会科学を自然科学と同じ客観的な方法に基づいた社会の科学（a science of society）として発展させることにあった。コントによれば、全ての科学的知識は目的論的知識から発し、形而上学を経て実証主義的な知識へと段階的に進化す



る。

したがって、最終的には、社会科学を含む全ての科学は客観的な単一の方法論によって統合され、社会的主体および観察者としての主観性の問題は、外在的客観性に基づく普遍的な科学認識の法則へと解消されることになる。換言すれば、主観的な要素を可能なかぎり排除した経験的研究を蓄積していくことによって、人間は社会現象における普遍的な一般法則の発見へと至ることができるというのがコントの主張である。

コントの影響を批判的に受容しながら、社会現象の研究に科学的方法論の導入を試みたのが、同じくフランスの社会学者エミール・デュルケム (Émile Durkheim) である。彼によれば、社会科学においては「社会的事実」のみが社会現象の直接的与件を構成し、社会観察はこれを基準として実行されなければならない。社会的事実とは「個人のうえに外部的な拘束をおよぼすことができ……固有の存在をもちながら所与の社会の範囲内に一般的にひろがり、その個人的な表現物からは独立している一切の行為様式」<sup>(52)</sup>を意味しており、個人意識に対する「外在性」と「強制作用」という、これら二つの特質が社会的事実をモノのように扱うことを可能にする<sup>(53)</sup>。この科学的方法の基準を自覚し、経験的データの蓄積を促進していけば、観察者の主観性を排除した社会科学の客観的な方法の基準が確立できるとデュルケムは主張するのである<sup>(54)</sup>。

しかしながら、デュルケムは研究対象としての「社会」が自然科学のそれと同じ性質を有すると主張しているわけではない。問題となるのは、自然科学がその対象を基本的には物質的要因にのみ還元できるのに対し、社会科学の特質は事象間における因果関係の説明を物質的要因だけに帰することはできないという点である。社会科学においては、観念や意味理解が人間の行動に及ぼす影響は(対象の)観察に常に組み込まれており、明確に主張できることはあく

まで相対的な意味での認識論上の客観性に過ぎない。<sup>55)</sup>

いずれにしても、デュルケムの方法論は、科学的与件として「社会的事実」という構造的視角を設定した点で、コントのそれに比べてより客観的であると評価することができる。というのも、コントにおいては、「全ての知識は段階的に進化する」という進歩主義的命題が理論的な与件を構成しており、究極的には、この形而上学的命題が客観的科学認識を担保するという構成をとるからである。これに対して、デュルケムは、個人の主観性が客観的科学認識に及ぼす影響を基本的に認めたくて、その克服を企図した。彼が社会的事実の客観的実存性を過剰なまでに強調した背景には、社会科学において人間の主観性を克服することがいかに困難であるかという問題に対する明確な自覚があったといえる。

#### 論理実証主義の展開——帰納と形而上学の排除——

しかしながら、他方で、こうしたデュルケム流の自然主義的方法論に対して疑問が呈されるようになる。一九二〇—三〇年代のオーストリアにおいて、科学哲学革命を起こしたエルンスト・マッハ（Ernst Mach）の信奉者達によって形成された「ウィーン学団（Der Wiener Kreis）」に起源を持つ論理実証主義（logical positivism）の流れが、それである。<sup>56)</sup> 論理実証主義者は、デュルケム流の実証主義を帰納主義的方法論であるとして批判する。確かに、デュルケムの方法論は客観的な科学認識に基づく社会現象の観察を可能にしたが、これらの方法が客観性を保証し得るのは、あくまで「プロトコル命題（protocol-statements）」に限定される。プロトコル命題とは特定の観察者が、特定の条

件の下で、特定の事象を観察した内容に関する言明である。<sup>(87)</sup> 換言すれば、デュルケム流の方法論によって保証されるのは、特定条件下において特定の個人の「感覚的所与 (sense data)」を通じてなされた観察記録の手続き上の客観性に過ぎない。したがって、この手続きから得られる観察結果は、あくまでも「特殊言明 (particular statement)」に留まり、それを自然科学的な意味での「普遍言明 (universal statement)」に読み替える客観的な指標は存在しないことになる。

実証主義における帰納法 (inductive methods) の最大の問題点は、認識論上の基盤として、経験的に証明された命題は必然的に普遍性を持ち得るという「普遍的因果性の原理 (principle of universal causation)」が内在的に仮定されていることである。<sup>(88)</sup> つまり、帰納法においては個別の観察事例の蓄積によって一般法則を導出できるというア・プリオリな作業仮説、すなわち形而上学への依存が不可避となるのである。実証主義者が形而上学の否定に基づく科学認識の客観性を主張するのであれば、それは明らかな誤謬となる。

経験的な検証作業を通じて客観性を証明できるのは、「プロトコル命題としての特殊言明」に限定される。しかも、形而上学に依存しないかぎり、それを有意味な普遍言明へと昇華する手段は基本的に存在しない。このことを認めたうえで、論理実証主義者は、バートランド・ラッセル (Bertrand Arthur William Russell) および、ルートヴィヒ・ウィトゲンシュタイン (Ludwig Wittgenstein) の前期言語分析の手法を導入し、客観的な科学認識論の再構築を試みる。<sup>(89)</sup>

彼らは知識の存在形態を科学的知識と形而上学的知識に識別するために、「意味の検証理論 (the verification theory of meaning)」を提起し、言明の有意味性の判断基準を経験を通じた「検証可能性」に求める。そして道徳や美

学等、経験的に検証不可能な形而上学的言明を事実認識において無意味な疑似命題として排除する。したがって、論理実証主義者の関心は、科学的認識論から形而上学を徹底的に排除および、事実と一对で存在する物理学的な普遍言語を通じた「統一科学 (Einheitswissenschaft)」の確立へと向かうことになる。<sup>(60)</sup>

### 批判的合理主義とリサーチ・プログラム論 — 科学認識における「主観」と「客観」 —

実証主義が社会科学に及ぼした影響という観点から考えた場合、論理実証主義以上に重要な意味を持つのは、カール・ポパー (Karl R. Popper) の提起した「批判的合理主義 (Critical Rationalism)」である。「論理実証主義の異端児」と称されるポパーは、帰納が科学的認識の方法として不適切とする点でウィーン学派とその立場を同じくするが、<sup>(61)</sup> 帰納の不可能性に関する姿勢はより徹底している。<sup>(62)</sup> 繰り返し述べるが、帰納の問題とは、特殊言明から普遍言明を導出する論理的な手段は存在せず、ゆえに個別の観察言明の蓄積によって法則を実証することはできないということである。だとすれば、科学において一般法則あるいは普遍的知識の妥当性をア・プリオリに保証する知的基盤は存在しないのであろうか。ポパーの答えは「イエス」である。彼にとって、あらゆる知識は暫定的な仮説に過ぎず、それは常に事象の側から反駁される可能性に晒されている不安定なものである。したがって、帰納を通じて一般法則を導出することは論理的に不可能であり、科学にとって可能なことは、批判的検証作業を通じて、当該仮説の妥当性を探求し続けることのみであるというのがポパーの提唱する「反証可能性 (falsifiability)」の論理である。<sup>(63)</sup>

批判的合理主義を実証主義の系譜に含めるべきかどうかについては、議論が分かれるところではあるが、客観的科

学認識の脆弱性を認めるという「可謬主義 (Fallibilismus)」の観点から、反証可能性の論理を駆使しながらも、その目的が科学的な手続きに基づく「方法の擁護」にあるという点で、批判的合理主義を広義の実証主義の系譜に含めることは妥当であると筆者は考える。<sup>64</sup> 要するに、科学認識の「客観性」を「間主観性」に、検証方法としての「確証」を「反証」に読み替えるという構図である。

では批判的合理主義と論理実証主義の理論的分岐はどこに求められるのであろうか。おそらく、それは論理実証主義者が追い求めてきた「形而上学の無意味性 (the meaninglessness of metaphysics)」を否定し、科学哲学者ルドルフ・カルナップ (Rudolf Carnap) が中心となって推進してきた「科学と形而上学の境界設定」が不可能であることを言明した点である。<sup>65</sup> ポパーは、「科学が観察的基礎 (observational basis) あるいは帰納的方法によって特徴づけられるのに対して、形而上学や似非科学は思弁的方法 (speculative method) や知的予断 (mental anticipations) によって特徴づけられる」というテーゼを決して認めない。彼によれば、物理学の理論が観察に基礎づけることができるということを立証する試みは全て説得力に欠けるものであり、特にアインシュタイン以降の現代物理学の諸理論は著しく思弁的かつ抽象的であり、「観察的基礎」といわれるものとはおよそ無縁のものであった。<sup>66</sup> したがって、形而上学的な思索活動を通じて形成される理論的研究と科学的観察を明確に分離する客観的な基準を設定することは原理的に不可能ということになる。観察データに具体的な意味を付与するのは常に研究者が主観的に構成する理論であり、形而上学 (主観)こそが科学の基盤を形成するということになる。そこから科学が科学たることを保証する唯一設定可能な基準は普遍的真理などではなく、反証可能性のみであるという論理が導出されるのである。

しかしながら、この「観察の理論依存性 (theory-dependence of observation)」という特質は批判的合理主義に

対して深刻な問題を投げかける。「客観的科学的経験的基礎は（科学について）なんら「絶対的」なものをもたない」<sup>(67)</sup>。科学的な観察とは誤り得るものであり、その受容は暫定的で常に修正される可能性を含んでおり、したがって、観察言明とそれに対する反証命題は双方とも極めて不安定なものとならざるを得ない<sup>(68)</sup>。つまり、完全に確実な観察上の基礎が存在しない以上、完全な立証と同様に決定的な反証もありえないのである。

また科学理論は単称命題ではなく、いわば普遍言明の複合体である。このことを考慮すれば、反証可能性を指定することはますます困難なものになる。というのも、現実の科学理論が例えば「全てのクラスは黒い」といった単純な命題のみで構成されることは、ほとんどありえないからである。したがって、当該の言明が反証命題と対峙する論証命題から直接導出されたものなのか、補助仮説の不適切性によるものなのか、観察者の過誤によって生じたものなのかを特定することは極めて困難な作業となる。

批判的合理主義は、それまで論理実証主義者が執拗に追求してきた「形而上学の排除」を拒否し、科学における「客観性」が実は観察者の主観性に大きく依存することを肯定した。このことによって、科学における「客観性」が常に不安定で相対的なものであり、それを科学足らしめているのは反証可能性という手続き上の客観性に過ぎないということが明らかにになった。しかしながら、それは論理的には正しいとしても現実の科学理論の発展形態において妥当なものとは言い難いものである<sup>(69)</sup>。

「観察の理論依存性」と「科学理論の複雑性」という批判的合理主義の問題点を、あくまで合理主義的な立場から克服しようとしたのが、ポパーの後継者であるイムレ・ラカトシュ（Imre Lakatos）である。ラカトシュは、批判的合理主義の問題点はもっぱら観察言明と理論の関係という単線的な問題設定にあると考え、理論を全体的な「構造

(structure)」として扱う「リサーチ・プログラム (research programmes)」という考え方を提唱する<sup>(70)</sup>。なぜなら、実際に観察から導かれる一次データに精確なあるいは具体的な意味を付与するのは、経験的研究の蓄積や形式的な概念定義ではなく、研究者の思考実験の産物である理論そのものだからである。しかも、それは科学的な検証手続を担保するために、一貫して開放されたものでなければならない。

まず、ラカトシュは、あらゆる事象についての観察が常に理論と密接な関係にあることを指摘する。というのも、観察者が特定の事象の観察を、いかに客観的に（あるいは「モノのように」）行つたとしても、観察に関する言明は理論言語を通じてなされなければならないからである。つまり、観察言明やそこから構成される諸概念に具体的な意味を付与するのは理論枠組みの構造そのものであり、理論構造の定立は観察者の主観性に依存することになるのである。

「観察は理論に依存する」という命題は概念に有意味性を付与する二つの手続とその問題点を指摘することで、一層明らかに<sup>(71)</sup>なる。ひとつは、「概念の意味は定義によつて付与される」という考え方であり、もうひとつは、「概念は人間の「直観」によつて、定義される」という主張である。前者の問題は、仮に定義によつて概念に意味が付与されるとすれば、その定義の中で使用される言葉に対して、別の定義が与えられていなければならない、それは無限退行へと陥らざるを得ない。後者に關しては、直観による概念規定の精密性の不足が問題となるが、特に社会科学において重要な点は、概念の意味内容を他者に直接伝達する事ができないという点である。自然科学においてすら、「網膜上の像 (the images on the retina)」と視覚経験を通じての言明の差異を一義的に決定することはできない<sup>(72)</sup>。とりわけ、社会科学の領域においては、例えば「デモクラシー」といった極めて論争的な概念の意味内容を観察のみによつ

て導出することは不可能である。このことから、観察言明に意味を与えるのは、あくまでも観察者の主観性あるいは規範意識によって定立された理論構造であるということが明らかになる。

さて、このような「観察の理論依存性」を前提とした上で、ラカトシュは理論をひとつの構造体、リサーチ・プログラムとして見ることを提唱する。リサーチ・プログラムの科学的であるためには、一貫した精密な構造が示されなければならない。なぜなら、研究者に明確な研究指針を示すことが、科学的リサーチ・プログラムの必要条件となるからである。<sup>(73)</sup> 一般に科学的研究のリサーチ・プログラムは、「否定的発見法 (negative heuristic)」と「肯定的発見法 (positive heuristic)」という二つの方法的規則から成り立っている。<sup>(74)</sup> 前者は、避けなければならない研究の方向性を示すものであり、リサーチ・プログラムの構造を規定し、それに対する反駁を方法的に封じるために機能する。後者は遂行すべき研究方針であり、リサーチ・プログラムの反駁可能な形態をいかに変化させ、発展させるか、あるいは反駁可能な防御帯をいかに修正し、洗練させるかについての指針を示すものである。

ラカトシュによれば、全ての科学的リサーチ・プログラムを特徴づけているのが、「堅い核 (the 'hard core' of the programme)」と呼ばれるものであり、それは理論を理論たらしめている、最も基本的な中心仮定のことである。リサーチ・プログラムの否定的発見法によれば、この堅い核そのものに対しては一切の否定的推論を措定してはならない。したがって、理論を構築しようとする場合、堅い核の周辺に防御帯 (protective belt) として補助仮説 (auxiliary hypotheses) を設定することが必要となる。全ての否定式 (modus tollens) は防御帯に対してのみ施されなければならない。経験的検証を通じ、修正あるいは廃棄されるのは、この防御帯としての補助仮説ということになる。そして、防御帯仮説の経験的検証によって、新しい事実予測が不可能になったときに初めて、堅い核としての中心仮定、即ち



理論そのものが廃棄されることになる。

確かに、ラカトシユのリサーチ・プログラム論を国際関係理論に導入すること、特にその理論的進化の過程をいかに評価するかについては幾つかの異論が提出されている。<sup>(75)</sup>しかしながら、(国際関係理論の)メタ理論構造を理解するうえで、それが極めて有効な視座を提供していることは間違いないし、冷戦後の国際関係理論を評価するひとつの基準として、今日ではリサーチ・プログラムという考え方は一般化してきているのも事実である。例えば新自由制度主義の主唱者であるロバート・コヘイン(Robert O. Keohane)は、国際関係理論の潮流として新現実主義と新自由制度主義に代表される合理主義的国際関係理論(rationalism)と批判理論、ポスト構造主義、フェミニズムに代表される自己反省的な国際関係理論(reflectivism)の二つの潮流を取りあげ、後者に経験的検証に関して開かれた一貫した構造、即ちリサーチ・プログラムが欠如している点が国際関係理論としては致命的であると批判する。<sup>(76)</sup>

もちろん、コヘイン自身、社会現象に関する観察言明が理論という研究者個人の主観性に依存することを十分承知しているが、およそ科学的営為である以上、第三者による経験的検証作業が可能となる開かれた理論構造が必要不可欠であり、経験的検証のみが理論の妥当性を保証する唯一の判断基準であると彼は主張するのである。<sup>(77)</sup>一貫した経験的な研究指針の提供とは、換言すれば理論をひとつの「構造体」として捉える視角のことである。

リサーチ・プログラムにおいては、理論の堅い核の内容が客観的なものであるかどうかは基本的に問われない。問題となるのは、あくまでも防御帯における補助仮説が経験的検証に対して妥当であるかどうかということである。ここでは、認識論レヴェルの客観性は一切問われることなく、ブラックボックスとして指定される。代わりに、このブラックボックスから導き出された補助仮説に対する経験的検証を通じて、理論およびそれに基づく分析内容の客観性

が保証されるのである。

注

- (1) そのひとつの理由として、国際関係論がアメリカの知的文化から過度の影響を被りながら発展してきたことがあげられる。国際関係論の特殊アメリカ的性質に関しては以下を参照。小林誠「国際関係学の葬送のために（上下）」『立命館国際研究』八巻、二、三号、一九九五、一九九六年）一六〇二七頁、三二七～三四一頁。Stanley Hoffmann, "An American Social Science: International Relations," *Daedalus*, no.1, 1977, pp 41-60.
- (2) 例として以下を参照。Yosef Lapid, "The Third Debate: On the Prospects of International Theory in A Post-Positivist Era," *International Studies Quarterly*, vol.33, 1989, pp.235-254; *International Studies Quarterly: Special Issue Speaking the Language of Exile Dissidence in International Studies*, vol.34, 1990; James Der Derian and Michael J. Shapiro, eds., *International/Intertextual Relations: Postmodern Readings of World Politics*, New York: Lexington Books, 1989.
- (3) Robert Jackson and George Sørensen, *Introduction to International Relations*, New York: Oxford University Press, 1999, pp.219-224.
- (4) 冷戦後の「民主的平和論」の隆盛はその典型である。Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton: Princeton University Press, 1993. 民主的平和論の実証主義的な「装い」がもたらす問題点に関しては、土佐弘之「知的植民地主義としてのデモクラティック・ピース論——馴致、同化の論理」から「異

化、共生の論理」へ」(『平和研究』 第三二号、一九九七年十一月)を参照。

- (5) もちろんこれは、あくまでも(新)現実主義や(新)自由制度主義等、アメリカにおける主流派の国際関係理論念頭に  
おいたもので、国家中心主義や権力政治に対して一貫して批判的な態度をとってきた平和研究やマルクス主義的な国際  
関係理論はこれにあたらない。しかしながら、これらの理論はその反権力性ゆえに国際関係論の主流を形成することは  
なかった。Beverly Neufeld, "The Marginalisation of Peace Research in International Relations," *Millennium*,  
vol.22,no.2, pp.165-184.

- (6) Robert W. Cox, "Social Forces, States and World Order: Beyond International Relations Theory," in Robert O.  
Keohane, ed., *Neorealism and Its Critics*, New York: Columbia University Press, 1986, pp.204-254. この類型は「  
フランクフルト学派第一世代のホルクハイマーの伝統的理論と批判理論という分類に対応したものである。マックス・  
ホルクハイマー(角忍・森田数実 訳)『批判的理論の論理学』(恒星社厚生閣)一九九八年、一六九-二二九頁。

- (7) Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution*, 2 nd. ed., Chicago: the University of Chicago Press,  
1970, pp.35-42.

- (8) 一般に「科学的な」理論とは、検証可能な命題を整合的に体系化したものであり、その論理構造は基本的に方法論、  
認識論、存在論の三つの部分から構成されている。方法論とは特定の方法を採用する理由を論ずるものであり、認識論  
とは、当該の方法を通じて、「真」と「偽」の区別が確証できる根拠を示すものである。認識論によって保証されない  
存在論的主張(社会の基本枠組み、主体、それらの関係性の定義付け)は単なる信条体系あるいはドグマに過ぎず、そ  
れ自体は一切の方法論の導入を拒否する。つまり存在論は特定の方法論に基づく検証作業が保証されることによっての  
み、ドグマから理論へと昇華する。その際両者をつなぐための知的根拠を提供するのが認識論の役割である。Steve Smith,  
"Positivism and Beyond," in Steve Smith, Ken Booth and Marysia Zalewski, eds., *International Theory: positivism  
and beyond*, Cambridge: Cambridge University Press, 1996, p.18.

(9) ポスト実証主義に分類されるアプローチには規範理論、歴史社会学、批判理論、ポスト構造主義、フェミニズム、構成主義等があげられるが、それぞれの理論的立場は異なっているし、錯綜している。共通しているのは「主体」の合理性と「構造」の客観性等、実証主義国際関係理論の特質を批判的に捉えるという点のみである。*Ibid.*, Smith et. al.; Steve Smith, "New Approaches into International Theory," John Baylis and Steve Smith, eds., *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, New York: Oxford University Press, 1997, 165-189.

(10) 国際関係理論では「ポストモダンズム」と「ポスト構造主義」が厳密に区別されずに使われていることが少なくない。本稿では混乱を避けるため一貫して後者を使用する。なぜなら、前者は文学や芸術における表現様式を含む近代の特性一般に対する「美学的省察 (aesthetic reflection)」の特徴を表す概念として捉えるべきものであり、後者は、現代思想において提起された構造決定論的な「構造—主体」関係のあり方を「近代性 (modernity)」の産物と捉え、これを超克しようとする種々の思想や理論の領域を表すものと考えらるからである。Anthony Giddens, *The Consequences of Modernity*, Cambridge: Polity Press, 1990, pp.45-53; 大石紀一郎 他編『ニーチェ事典』(弘文堂) 一九九五年、五八八—五九一頁。

国際関係理論におけるポスト構造主義の理解に関しては差しあたり以下を参照。Richard Devetak, "Postmodernism," in Scott Burchill and Andrew Linklater, et al., eds., *Theories of International Relations*, London: Macmillan, 1996, pp.179-209; D. S. L. Jarvis, *International Relations and the Challenge of Postmodernism: Defending the Decipline*, Columbia: University of South Carolina Press, 2000.

(11) Michel Foucault, ed. by Colin Gordon, *Power/Knowledge: Selected Interviews and Other Writings 1972-1977*, New York: Pantheon Book, 1972; *The History of Sexuality, Volume I: An Introduction*, New York: Vintage Books, 1990.

(12) フーコーが提起した広義の権力概念の理解に関しては以下の文献を参照。杉田敦『権力』(岩波書店) 二〇〇〇年。

星野智『現代権力論の構図』（情況出版）二〇〇〇年、一八一―二三三頁。盛山和夫『権力』（東京大学出版会）二〇〇〇年、一二九―一四九頁。Hubert L. Dreyfus and Paul Rabinow, *Michel Foucault: Beyond Structuralism and Hermeneutics*, 2nd, ed., Chicago: The University of Chicago Press, 1983, pp. 184-226.

- (13) この論争は「理想主義・現実主義論争」「伝統主義・科学主義論争」に続く「第三の論争」と称されることが一般的であるが、ウェバーによれば、一九七〇年後半から八〇年代前半にかけて起こった「パラダイム間論争」を九〇年代以降の国際関係理論の変動の起源とする方がより妥当であり、これに従うなら、当該の論争は「第四の論争（The Fourth Debate）」と云うことになる。本稿では用語の煩雑さを避けるために「ポスト実証主義論争」という用語を一貫して使用する。Ole Weaver, "The Rise and Fall of the Inter-paradigm Debate," *op. cit.*, Smith, et al., pp. 149-185.

「ポスト実証主義論争」の全体的な理解には他に以下の文献が有益である。Mark Hoffman, "Critical Theory and the Inter-Paradigm Debate," *Millennium*, vol. 16, no. 2, 1987, pp. 231-249.; *Ibid.*, Lapid; Claire Turenne Sjolander and Wayne S. Cox, eds., *Beyond Positivism: Critical Reflections on International Relations*. Boulder: Lynne Rienner, 1994; John A. Vasquez, "The Post-Positivist Debate: Reconstructing Scientific Enquiry and International Relations Theory After Enlightenment's Fall," in Ken Booth and Steve Smith, eds., *International Relations Theory Today*, Cambridge: Polity Press, 1995, pp. 216-240; *op. cit.*, Smith et. al; Ted Hopf, "The Promise of Constructivism in International Relations Theory," *International Security*, vol. 23, no. 1, 1998, pp. 171-200; 星野昭吉「『第三の論争』と脱実証主義理論」（『国際関係の理論と現実』アジア書房、平成七年）五三―九二頁。

- (14) もちろん、第二次世界大戦の勃発と冷戦によって、この論争が現実主義の勝利に終わったことは周知の事実であるが、それはあくまでも「歴史の教訓」として受けとるべき性質のものであり、理論の説明力という観点から見れば、双方とも証明不可能な「普遍言明」に依拠した政治哲学の表明に過ぎない。この「第一の論争」については例えば以下を参照。E. H. Carr, *The Twenty Years' Crisis*, London: Curtis Brown, 1939; Hans J. Morgenthau, *Scientific Man vs.*

*Power Politics*, Chicago : The University of Chicago Press, 1946.

ウィルソンによれば「国際政治における「理想主義」とは「戦間期」のジャーナリズムや世論を中心としたリベラな思潮およびそれに迎合する政治家達の行動を極端な形で単純化したものに過ぎず、決して一貫して集合的な「学派」を形成していたわけではない。それはE・H・カーが当時のヨーロッパに見られた過度の現実主義の軽視の傾向を戒めるために作り出した「賢明な装置 (Cart's clever device)」であった。したがって「第一の論争」においては、理想主義の側から学術的に一貫した反論があるはずもなく、実際にはリベラリズムからの部分的現実主義批判にとどまっていた。その意味で、第一の論争は厳密な意味で「論争」とはいえない。Peter Wilson, "The Myth of the 'First Great Debate,'" *Review of International Studies*, vol.24, 1998, pp.1-15.

- (15) 「第二の論争」については以下を参照。John C. Farrell and Asa P. Smith, eds., *Theory and Reality in International Relations*, New York and London : Columbia University Press, 1967 ; Klaus Knorr & James N. Rosenau, eds., *Contending Approaches to International Politics*, Princeton : Princeton University Press, 1969.

- (16) 蓮實重彦・渡辺守章 監修『ミシェル・フーコー思考集成 VI セクシュアリテ／真理』(筑摩書房) 二〇〇〇年、二四九頁。

- (17) ここで注意すべき点は、第二の論争とポスト実証主義論争の違いである。前者は、分析手法として定性分析(伝統主義)を重視するか、定量分析(科学主義)を重視するかを争点とした方法的妥当性についての論争である。つまり、第二の論争における伝統主義と科学主義の対立は、国際政治現象における「客観的」な法則性(因果関係)を発見するための方法論上の優位性を競うものであり、その認識論については、双方とも実証主義の範疇あるといつてよい。

例えば伝統主義の代表として科学主義批判の急先鋒であったH・J・モーゲンソーも、国際関係理論の目的は国際政治における経験的な法則性の発見にあることを認めている。その相違点は、国際政治現象は不確実性に満ちており、近代経済学のような定量的な方法論に依拠することはできないということに過ぎない。彼が批判は、あくまでもそうした

国際政治の不確実性に常に付随する曖昧性を無視して、もっぱら概念操作の厳密性と計量的手法を特化しようとする方法論的態度に向けられているのである。Hans J. Morgenthau, "Common Sense and Theories of International Relations," in John C. Farrell and Asa P. Smith, eds., *Theory and Reality in International Relations*, New York: Columbia University Press, 1968, pp.23-30; Hans J. Morgenthau, Revised by Kenneth W. Thompson, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Sixth Edition, New York: Alfred A. Knopf, 1985, pp.3-2.これに對し後者は、実証主義的認識論の妥当性そのものを問題としており、社会科学における「客観的」科学認識の可能性そのものを問うものである。op. cit., Smith, 1996.

(18) 福井治弘「特集テーマ解題——現代政治学の問題状況——」『レビューアイサン』第二一号、一九九七年 秋）一九頁。

(19) 福井の議論はこのような誤解の典型である。福井 前掲論文。

(20) Mark Neufeld, *The Restructuring of International Relations Theory*, Cambridge: Cambridge University Press, 1995, pp.22-38.

(21) Immanuel Wallerstein, *Unthinking Social Science: The Limits of Nineteenth-Century Paradigms*, Cambridge: Polity Press, 1991, pp.97-101.

(22) 第二章参照。

(23) op. cit., Hopf, pp.172-181.

(24) 国際関係理論における「主体」概念は「アクター (actor)」、「エージェント (agent)」、「サブジェクト (subject)」という三つの意味内容を包摂しており、各々が構造との関係性によって規定される。国際関係論で多用されている「アクター」という概念は、構造に対して相対的な自律性を示すものである。例えば国際システムのアナキー構造という属性は与件として国家アクターの行動を制約しているのではなく、少なくとも論理的には、絶対主権というアクターの基本属性がもたらした構造上の特質であると理解すべきものである。主に構成主義者によって使用される「エージェント

ト」とは主体と構造との構成関係を示す概念であり、構造も主体も相互作用を通じて互いの属性を規定するというものである。そしてポスト構造主義において、しばしば使われる「サブジェクト」という概念は構造に対する従属関係においてのみ、その主体性を肯定されるというつとを意味している。

- 「主体—構造問題」に関しては以下を参照。David Dessler, "What's at stake in the Agent-Structure Debate?" *International Organization*, vol.43, no.3, 1989, pp.441-473; Alexander Wendt, "The Agent-Structure Problem in International Relations Theory," *International Organization*, vol.41, no.3, 1987, pp.355-361; "Anarchy is What States Make of It," *International Organization*, vol.46, no.2, 1992, pp.391-423; Walter Carlsnaes, "The Agent-Structure Problem in Foreign Policy Analysis," *International Studies Quarterly*, vol.36, no.3, 1992, pp.245-270; Harry D. Gould, "What's at stake in the Agent-Structure Debate?" in Vendulka Kubálková, Nicholas Onuf, Paul Kowert, eds., *International Relations in a Constructed World*, Armonk: M. E. Sharpe, 1998, pp.79-98.

(25) Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics*, New York: McGraw-Hill, 1979, pp.79-128.

- (26) John Gerald Ruggie, "What Makes the World Hang Together?: Neo-utilitarianism and the Social Constructivist Challenge," *International Organization*, vol.52, no.4, 1998, p.875.

国際関係論における構成主義は、現実主義や自由主義のように一貫した思想的・理論的立場の総称ではない。それは「社会秩序は構造—主体 (agent) 間の間主観的構成関係によって成立している」という認識に結びついた方法論的な立場の呼称である。実際に何を「構造」および「主体」と見なすか、あるいは物質構造と規範構造のバランスをどのように捉えるかは、論者によって異なっている。したがって、一般に構成主義者に分類される研究者であっても、現実主義者、自由主義者、合理主義者、非合理主義者が混在しており、構成主義者という呼称に意味があるとすれば、実体的な「本質主義」に対する認識論レヴェルの対比においてのみである。Nicholas Onuf, "Constructivism: A User's Manual," *op. cit.*, Kubálková, et. al, pp.58-78.



- (27) Anthony Giddens, *Social Theory and Modern Sociology*, Cambridge: Polity Press, 1987, pp.220-221. 「構造的二元性」概念の詳細については以下を参照。Anthony Giddens, *The Constitution of Society*, Cambridge: Polity Press, 1984, pp.25-28; 297-304.
- (28) Emanuel Adler and Michael Barnett, "Security Communities in Theoretical Perspective," in *Security Communities*, Cambridge: Cambridge University Press, 1998, pp.12-13.
- (29) Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999, pp.157-165.
- (30) *Ibid.*, pp.159-161.
- (31) モーゲンソーに代表される「伝統的現実主義」は主体の外部認識（国家間関係）の分析を研究の中心に据えているが、それは新現実主義においては還元主義として退けられ、あくまでも国際システムとは異なる分析レヴェルの問題として位置づけられる。Kenneth N. Waltz, "Reflections on *Theory of International Politics*," *op. cit.*, Keohane, pp.322-345; 石田淳「国際政治学における分析レヴェルの問題」(『社会科学研究』第五〇巻第二号、一九九九年、四七〜六二頁)。
- (32) 国際関係理論における「文化」概念に関しては以下を参照。Peter J. Katzenstein, ed., *The Culture of National Security*, Columbia: Columbia University Press, 1996; Yosef Lapid and Friedrich Kratochwil, *The Return of Culture and Identity in IR Theory*, Boulder: Lynne Rienner, 1997.
- (33) 国際関係論における「アイデンティティ」の研究については以下を参照。*Ibid.*, Katzenstein; *Ibid.*, Lapid and Kratochwil; Bill McSweeney, *Security, Identity and Interests: A Sociology of International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999; 大庭三枝「国際関係論におけるアイデンティティ」(『国際政治』第一二四号、一三七〜一六二頁、二〇〇〇年)。
- (34) 国際関係理論の知識社会学的分析については以下を参照。*op. cit.*, Stanley Hoffmann; David Long, "The Harvard

- School of Liberal International Theory: A Case for Closure," *Millennium*, vol.24, no.3, 1995, pp.489-505; Kenneth W. Thompson, *Schools of Thought in International Relations: Interpreters, Issues and Morality*, Baton Rouge and London: Louisiana State University Press, 1996.
- (35) Robert W. Cox, "Social Forces, States and World Order: Beyond International Relations Theory," *op. cit.*, Keohane, ed., p.207.
- (36) 知識社会学があくまで社会的地位に起因する「知」の歪みを対象化するのに対して、認識論批判は社会科学の内在的論理を問題化し、その修正を試みる。ピエール・ブルデュー他著(田原音和・水島和則訳)『社会学者のメチエー認識論上の前提条件』(藤原書店)一九九四年、一四〇～一五四頁。
- (37) 蓮實・渡辺 前掲書、二二六頁。
- (38) 例えば以下を参照。Steve Smith, "Epistemology, Postmodernism and International Relations Theory," *Journal of Peace Research*, vol.34, no.3, 1997, pp.330-337.
- (39) 国際関係理論におけるポストモダニズムあるいはポスト構造主義に対する批判は、この点を(時に意図的に)混同したものが少なくない。Robert O. Keohane, "International Relations Theory: Contributions of a Feminist Standpoint," in Rebecca Grant and Kathleen Newland, eds, *Gender and International Relations*, Buckingham: Open University Press, 1991, pp.45-47; Fred Halliday, *Rethinking International Relations*, London: Macmillan Press, 1994, pp.37-46; Øyvind Østerud, "Aninomies of Postmodernism in International Studies," *Journal of Peace Research*, vol.33, no.4, 1996, pp.385-390.
- (40) *op. cit.*, Hopf, pp.177-180. 「権力／知」概念については第三章で詳しく述べる。
- (41) 「冷戦コンセンサス」とは激化する冷戦に対して、アメリカは自国(および同盟国)の生存を確保するために、具体的には「封じ込め政策(Containment Policy)」を遂行するために、あらゆる政治的資源は優先的に配分されなければ

ならないという主張が、アメリカ社会の圧倒的多数から支持されるという特殊な社会心理的時代状況を意味する。*Stanley Hoffmann, Primacy or World Order: American Foreign Policy since the Cold War*, New York: McGraw-Hill, 1978, pp.5-32.

- (42) 例えば、経済の政治化現象と相互依存論、第二次冷戦と構造的現実主義、アメリカの覇権の衰退と覇権安定論および国際レジーム論、冷戦後の民主化支援問題および人道的介入問題と民主的平和論といったように国際関係理論と時代認識の間に相関関係が存在することは否定できない。Jim Gerge, *Discourses of Global Politics: A Critical (Re)Introduction to International Relations*, Boulder: Lynne Rienner, 1994, pp.69-138.

- (43) 国際関係論と政策実務との構成関係については以下を参照。Judith Goldstein and Robert O. Keohane, eds., *Idea and Foreign Policy: Beliefs, Institutions and Political Change*, Ithaca and London: Cornell University Press, 1993; Christopher Hill and Pamela Beshoff, eds., *Two Worlds of International Relations: Academics, Practitioners and the Trade in Idea*, London and New York: Routledge, 1994.

- (44) 例えば以下を参照。op. cit., Carr, pp.146-169.

- (45) 冷戦後の国際関係理論の理論状況に関しては以下を参照。op. cit., Jackson and Sørensen, pp.217-248.

- (46) Richard K. Ashley, "The Poverty of Neorealism," *International Organization*, vol.38, no.2, 1984, pp.225-286.

- (47) op. cit., Smith, p.17. 経験主義においては、経験的事実とその意味理解の間には明確な境界が存在するといふこと、そして経験的検証のための比較基準は直接的な「経験」から論理的に導出できるということが仮定されており、それは「分析的真理 (analytic truths)」「事実問題とは独立した意味に基づいた真理」と「総合的真理 (synthetic truths)」「(事実に基づく真理)」との間に根本的な分裂が存在するという信念および、「還元主義 (reductionism)」「(有意義な言明はどれも直接経験を指示する名辞からの論理的構成物と同値であるという信念)」として「二つのドグマ (two dogmas of empiricism)」から成り立つこと。Willard Van Orman Quine, *From A Logical Point of View*, Cambridge: Harvard

University Press, 1953, pp. 20-46.

- (48) *op. cit.*, Ashley, pp. 249-250. ホバーの方法論的反証主義の例を引くまでもなく、実証主義の全てがデカルト的二元論に還元される訳ではない。アシュレイ自身、「実証主義」が極めて論争性を帯びた用語であることを認めており、ミニマムな定義を述べているにすぎない。

- (49) Anthony Giddens, ed. *Positivism and Sociology*, London: Heinemann, 1974, p. 4.

- (50) *op. cit.*, Ashley, p. 250.

- (51) オーギュスト・コント(霧生和夫 訳)「実証精神論」、「社会静学と社会学」(清水幾太郎編『世界の名著三六・コント スペンサー』中央公論社、一九七〇年)。

J・S・ミルによれば、コントは「実証主義の完全な体系化と、人智の及ぶ限りのすべての対象にそれを適用しよう」と試みた最初の人物である。J・S・ミル(村井久二 訳)『コントと実証主義』(木鐸社)一九七八年、九頁。

- (52) エミール・デュルケム(宮島喬 訳)『社会学的方法の基準』(岩波文庫)一九七八年、六九頁。

- (53) 同書、七一〜七九頁。

- (54) 同書、二三九〜二六九頁。

- (55) 宮島喬『デュルケム理論と現代』(東京大学出版会)一九八七年、一一七〜一四七頁。

- (56) *op. cit.*, Smith, pp. 14-15. ウィーン学派と論理実証主義については以下を参照。ヴィクトル・クラフト(寺中平治 訳)『ウィーン学派——論理実証主義の起源・現代哲学史への一章』(勁草書房)一九九〇年。上山安敏「ウィーン学派と世紀末」(山之内靖 他編『岩波講座 社会科学の方法Ⅱ——二〇世紀社会科学のパラダイム——』岩波書店、一九九三年)二〜三二頁。野家啓一「トッハ科学論の現代的位相」(新田義弘 他編『岩波講座現代思想二——科学論——』岩波書店、一九九四年)三〜三四頁。石垣壽郎「論理実証主義の歴史と思想」(同書)三五〜九六頁。

- (57) Karl R. Popper, *The Logic of Scientific Discovery*, Reprinted, London: Routledge, 1992, pp. 95-97.

- (58) *Ibid.*, pp.27-30.
- (59) Bertrand Russell, *Our Knowledge of the External World*, London: Routledge, 1993, pp.70-105; ルートヴィヒ・ウィトゲンシュタイン〈山元一郎 訳「論理哲学論」〉(山元一郎 編『世界の名著 五八・ラッセル ウィトゲンシュタイン ホワイトヘッド』、中央公論社、一九七一年) 三〇五〜四二九頁。
- ウィーン学団および論理実証主義とウィトゲンシュタインの複雑な関係については、ドミニック・ルクール〈野崎次郎訳〉『ポパーとウィトゲンシュタイン—ウィーン学団・論理実証主義再考—』(国文社) 一九九二年、一五一〜二〇五頁。
- (60) クラーフト、前掲書、八四〜一九三頁。
- (61) 同書、一三二頁。
- (62) *op. cit.*, Popper, pp.27-30.
- (63) *op. cit.*, pp.78-92.
- (64) 例えば「実証主義論争」において展開されたアドルノの実証主義批判が、ポパーに関してどこまで当てはまるかについて疑問が残るのは確かである。しかしながら、批判合理主義に論理実証主義の諸要素が残存しているというアドルノの指摘には一定の妥当性を認めるべきであろう。アドルノ／ポパー他〈城塚登・浜井修・遠藤克彦 訳〉『社会科学の論理—ドイツ社会学における実証主義論争—』(河出書房新社) 一九九二年、七〜八四頁。小河原誠『ポパー—批判的合理主義—』(講談社) 一九九七年、一二二〜一三四頁。特に論理実証主義とポパーの関係に関しては、ルクール 前掲書、九三〜一四八頁。
- (65) Karl R. Popper, *Conjectures and Refutations: The Growth of Scientific Knowledge*, New York: harper & Row, 1963, pp.253-292.
- (66) *Ibid.*, p.255.

- (67) *op. cit.*, Popper, 1992, p.111.
- (68) A. F. Chalmers, *What is this thing called Science*, 2nd, ed., Queensland: University of Queensland Press, 1982, pp.60-76.
- (69) 科学理論は常に矛盾を内包しており、長期にわたってそれを修正しながら発展してきた。仮に批判合理主義の立場に立つとすれば、ニュートンの万有引力の理論もコペルニクスの天文学理論も、その初期段階において否定されてしまうことになる。 *Ibid.*, pp.66-75.
- (70) Imre Lakatos, *The Methodology of Scientific Research Programmes*, Cambridge: Cambridge University Press, 1978, pp.8-101.
- (71) *op. cit.*, Chalmers, pp.22-37; pp.77-88.
- (72) 例えば、三次元の映像を二次元の遠近法で描く慣習を持たないアフリカ原住民にとっては、我々には立体図形として見えるものが、単なる線を並べた二次元図形としか認知されない。同じ意味で、ニュートン力学は、それ以前の概念を使って「質量」や「力」を定義できなかった。 *op. cit.*, pp.24-28.
- (73) また、常にはないが、それが新しい発見をもたらすことも科学的リサーチ・プログラムの必要条件となる。
- (74) *op. cit.*, Lakatos, pp.47-52.
- (75) 国際関係理論へのリサーチ・プログラムの導入については以下を参照。小林 前掲論文「一九九五年「二一—二三頁」  
John A. Vasquez, "The Realist Paradigm and Degenerative versus Progressive Research Programmes: An Appraisal of Neotraditional Research on Waltz's Balancing Proposition," *American Political Science Review*, vol.91, no.4, 1997. pp.899-912; Kenneth N. Waltz, "Evaluating Theories," *Ibid.*, pp.913-917; Thomas J. Christensen and Jack Snyder, "Progressive Research on Degenerate Alliances," *Ibid.*, pp.919-922; Colin Elman and Miriam Fen-  
dius Elman, "Lakatos and Neorealism: A Reply to Vasquez," *Ibid.*, pp.923-926; Randall L. Schweller, "New Real-

ist Research on Alliances : Refining, Not Refuting Walt's Balancing Proposition," *Ibid.*, pp.927-930; Stephen M. Walt, "The Progressive Power of Realism," *Ibid.*, pp.931-935.

- (76) Robert O. Keohane, "International Institutions: Two Approaches," in *International Institutions and State Power: Essay in International Relations Theory*, Boulder: Westview Press, 1989, pp.158-179.

- (77) コヘイン自身、社会科学における「客観性」がある種の願望に過ぎないことを認めている。また経験的検証の方法としてリサーチ・プログラムの開放構造を重視するといった点で、その理論観は単純な実証主義というよりも、「批判的合理主義」のそれに近いといえる。*op. cit.*, Keohane, 1991, pp.45-47; カール・R・ポパー「社会科学の論理」アドルノ／ポパー他 前掲書、一〇九～一二八頁。